

この1冊でまるわかり！

新 昇試サブノート

憲法・行政法

B6判 / 並製 / 320頁 /
定価 2090円（本体 1900円 + 税） /
ISBN978-4-8037-6302-7



行政処分	
Pick Up	relation 40
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政処分（行政行為） 行政機関が、法律の根拠に基づいて、権力的に国民の権利・義務を変動させること ● 法律的行政行為 国民に対して、一定の行為を行ふよう命じ（命令）、又は行わないよう命じること（命令命令）、國民が行うべき行為について、法律による禁制を解除し、通常に行はるべきこと（命令免除）、命令がその義務を負ふべき行為を、その義務を負ふべき行為に替わる行為（命令代替）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法律的行為 国際公法上に権利の他の法律上の地位を賦与・実現・削奪する行為 ● 形成的行為 第三者的行為によって、その行為の法律的效果を完成する行為 ● 代理 第三者的行為によって、行政主体が行い、第三者がなしたとの同じ効果を生じさせる行為
● 法律的行為	
認定 特定の事実又は法律関係の行為を認める行為 公認 特定の事実又は法律関係の行為を公式に証明する行為 通知 特定の人又は特定の人に、特定の事を知らせる行為 告知 特定の行為を有効な行為として実行すること	

156 行政処分 157

1

サブノートシリーズ
待望のリニューアル！

警察官昇任試験対策書籍ロングセラー「昇試サブノート」が14年ぶりにリニューアル！

2

法学のイメージが
つかめる！

各テーマの導入部分にテーマのポイントがつかめる図表を配置し、図表に沿って内容を解説するのでイメージで理解できる！

3

行政職昇任試験にも
おすすめ！

憲法・行政法を収録し、これ1冊で行政職昇任試験法学分野にも対応！

新 昇試サブノート 憲法・行政法



本書の
使い方

使い方 その1.

Sectionの図表をチェック!

各 Section の重要ポイントを
Section 頭に図表で掲載!
まずはこれを覚えるだけでも
点数 UP !



section 4 外国人・法人の人権

Pick Up

●外国人の人権

- 日本国民にのみ保障される人権
参政権、生存権 等
- 外国人に保障される人権
表現の自由、平等権 等

●法人の人権

- 自然人にのみ保障される人権
生存権、身体を前提とする人身の自由 等
- 法人に保障される人権
財産権、営業の自由 等

12

○ 外国人の人権

憲法には、外国人の基本的人権を保障することを明確にした規定ではなく、基本的人権の保障を規定した第3章が、「国民の権利及び義務」と題されていること等から、憲法は、外国人の基本的人権を保障していないという考えもかつてはあった。

しかし、憲法は、基本的人権について、単に国家が恩恵として与えたものではなく、人間が人間であることによって生まれながらに有するものであるという立場に立っていることから(0303)、外国人について基本的人権が全く保障されないと解するは妥当ではない。

判例(最高裁判所 53.10.4)は、「憲法第3章の諸規定による基本的人権は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対して最も詳しく及ぼすと解すべきである」としている。

(1) 参政権は保障されるか

参政権は、国民が自己の属する国の政治に参加する権利であり、その性質上、当該国家の国民にのみ認められる権利である。

したがって、国政への参政権(選挙権・被選挙権)の保障は外国人には及ばない(公職選挙法9条、10条、最判平5.2.26)が、市町村のように住民の生活に最も密着した地方自治体の選挙権は、法律によって、永住資格を有する定住外国人に認めることもできるとされる(最判平7.2.28)。

また、公務への就任についても、政府の公定解釈では「公権力の行使又は国家意思の形成への参画に携わる公務員」は日本国民に限るとされているが、最近では、これを絞って解釈し、一定の職種に限って外国人の公務就任権を認める地方自治体が増加している。

③ 普遍性

人権は、人種・性・身分などの区別に関係なく、人間であることに基づいて当然に享有することのできる権利である。この「人権の普遍性」は、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない」という憲法11条に示されている。

4 外国人・法人の人権 13

目次(抜粋)

【憲法】	
●第1章 憲法総論	
1 日本国憲法の基本原理 / 2 天皇 / 3 基本人権総論 / 4 外国人・法人の人権 / 5 幸福追求権 / 6 法の下の平等 / 7 参政権 / 8 公務員の人権 / 9 受益権 /	
●第2章 精神的自由	
10 思想・良心の自由 / 11 信教の自由 / 12 表現の自由①(総論) / 13 表現の自由②(知る権利、検閲の禁止) / 14 表現の自由③(報道の自由と取材の自由) / 15 集会・結社の自由 / 16 通信の秘密	
●第3章 経済的自由、国民の義務	
17 居住・移転等の自由 / 18 財産権 / 19 国民の義務	
●第4章 人身の自由	
20 適正手続 / 21 逮捕に対する保障 / 22 抑留・拘禁に対する保障 / 23 住居侵入、捜索・押収に対する保障 / 24 被告人の権利 / 25 黙秘権・自白の証拠能力	
●第5章 国会	
26 国会の地位と活動 / 27 議院の組織と権能 / 28 衆議院の優越 / 29 国会議員の特権	
●第6章 内閣	
30 内閣の地位と組織 / 31 内閣の権能 / 32 内閣総理大臣・国務大臣の地位と権能 / 33 衆議院の解散と内閣総辞職	
●第7章 裁判所	
34 司法権の意義と裁判所 / 35 司法権の限界 / 36 違憲立法審査権	
●第8章 財政、地方自治、憲法改正	
37 財政 / 38 地方自治 / 39 憲法改正	

FAXでのご注文は、切りとらずにそのままご送信ください。FAX 03-3233-2871

申込書

*新 昇試サブノート
憲法・行政法

ご所属名	府県
(署・隊・課)	

合計 _____ 部

ご担当者名 (TEL : _____)

係名	氏名

係名	氏名

(ご記入いただいた個人情報は、購入申込み及びそれに伴うご連絡・弊社図書ご案内にのみ利用させていただきます。)

*お申込みは合計部数だけでも承ります。



立花書房

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28-2

TEL:03-3291-1561(代表) <https://tachibananashobo.co.jp>